

がまこおり 議会 だより

9月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 7
議決された主な議案……………	8～ 12
平成 28 年度一般会計決算 261 億 7,623 万円	
委員会通信……………	13
議会日誌、12 月定例会予定等 ……	14

NO. 96
2017.11



健康づくりのための運動の発信地に！／運動サポートセンター



一般質問…ここが論点

9月市議会定例会中、9月6日、7日、8日の3日間で、市政全般について13人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページ (<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>) の会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

また、インターネット上でライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会ホームページからご覧ください。

■ 一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
9月6日(水)	伊藤勝美	高齢者の終活支援 災害時のペット対策
	新実祥悟	新規就農者の所得目標 商工振興
	松本昌成	国民健康保険制度改革 統一的な基準による地方公会計マイナンバーカードの普及促進
	伴捷文	公共施設マネジメント 西浦漁協マーケットづくり
9月7日(木)	竹内滋泰	安全・安心なまちづくり 景観計画
	鈴木貴晶	ヘルプマーク・ヘルプカードの導入と周知 定住促進策
	青山義明	企業誘致 児童クラブ利用手数料と保育料
	柴田安彦	蒲南土地区画整理事業 イノシシ対策 海陽町の未利用地開発
	喚田孝博	蒲南土地区画整理事業 消防団の充実・強化
9月8日(金)	尾崎広道	公共施設マネジメント 観光施策 子育て支援
	鎌田篤司	介護保険者統合 災害対策
	日恵野佳代	介護保険者統合 農業振興 災害対策
	大向正義	立地適正化計画 人間ドック 学校教育

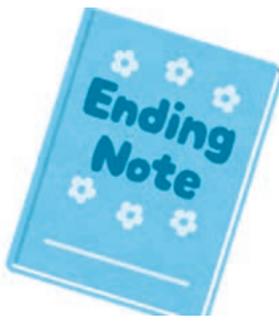
※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。

伊藤勝美 (公明党市議員)

官民連携による
終活支援について

問 高齢者の終活について、神奈川県横須賀市では、ひとり暮らしで身寄りがなく、収入等が一定額以下の方を対象に、事前に相談を受け、支援プランを作成し、希望すれば、市内の協力葬儀社との間で最低費用による葬儀の生前契約ができる。こうした官民連携による支援システムの構築への市の考えは。

答 このような事業があれば、本人の意思に基づいた葬儀等をスムーズに行うことができるため、本人も安心すると思われる。行政にとっても、ひとり暮らしで身寄りのない高齢者の



孤立死や孤独死への対応を改善できると考える。今後は、横須賀市の事例も含め、研究・検討していきたい。

災害時のペット対策の
ために実態調査を

問 動物病院等との連携や、市民防災意識調査にあわせて仮称「ペット飼育アンケート」の実施により実態の把握ができないか。

答 平成19年度に、小中学校に通う子どもがいる世帯を対象に防災意識調査を行ったが、調査項目にペットに関する設問は入っていないかった。今後は、各家庭でのペットの実態を把握するためにも、次回の調査を行う際に、ペットの種類や同行避難への理解等の設問を加えて、実施の方向で検討する。

新実祥悟 (無党派)
市が考える新規就農者の
所得目標は

問 農家世帯の働き方、生活環境の向上を含め、

新規就農者がやる気を持って農業に取り組めるようになるための所得目標は。

答 客観的な判断基準として、市が定めた「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」では、新たに農業経営を行うおとする青年等が、就農5年後に農業で生計が成り立つための農業経営の目標を年間所得250万円以上としており、効率的かつ安定的な農業経営の目標を年間所得800万円以上としている。

実態として、新規就農者の場合は年間所得ではなく売り上げ目標を1千万円とし、そのまでに5年程度必要と言われている。その後どこまで伸ばす気になるか



が、やる気につながる。

独自の商工振興策について

問 市が独自に取り組む商工振興策の内容について伺う。

答 個店の独自の取り組みを支援する販路拡大事業費補助金制度や海外展開を図る食品関連事業者のアジア市場での販路拡大の取り組みを応援する海外販路拡大支援事業がある。また、市内の産業力の底上げを図り、商工会議所への補助事業として創業支援、中小企業支援、販路開拓・拡大支援の3つの柱からなる産業力向上事業を実施している。

松本昌成 (公明党市議員)

国民健康保険制度改革
について

問 制度改革により、県が財政運営の責任主体となるが、市町村の事務は、どのように変わるのか。

答 県が保険給付費等の全額を負担する代わりに、

市は県が定める国保事業費納付金を納付することになる。今までは市国保の療養給付費等に応じ、国保税率を定めていたが、今後は、国保事業費納付金、標準保険料率を参考に国保税率を定めることになる。

国保税の賦課・徴収、被保険者証の発行、保険給付に関する事務は今までどおり市が行う。

マイナンバーカードの
普及促進について

問 蒲郡市のカードの交付状況はどのようなか。

答 8月1日現在で、交付件数6345件、人口に対する交付率は7・85%となっている。



問 マイナポータルでの子育て支援として、どのようなサービスが用意されているか。

答 国が運営するオンラインサービスであるマイナポータル機能を活用することで、児童手当、保育、母子保健、ひとり親支援の4つの子育てに関する行政手続きがワンストップでできる。

また、忘れてしまいがちな市の手続きのお知らせが自分のマイナポータルに届くサービスがある。

伴 捷文 (自民党市議員)

公共施設マネジメントの地区個別計画について

問 地区個別計画の策定に向けたワークショップが塩津地区に続き西浦地区で開催を予定されている。その様子を一般市民に周知徹底することが必要と考える。周知に対する市の考えは。

答 ワークショップでの意見や進行状況を「かわら版」としてまとめ、対象



西浦地区でのワークショップ

地区で全戸配布している。今後、地区の施設等ワークショップの進行状況をパネルに掲示した展示型説明会を開催し、意見をいただくことを考えている。また、議事録や資料等をホームページで見られるようにしている。

西浦漁協マーケットについて

問 西浦漁協のマーケット整備構想に地方創生等の補助金を活用する考えは。

答 地方創生交付金は地方公共団体に交付されるため、事業主体が漁協の場合、交付金の活用は難しい

と考える。国の他の補助金の活用を検討しているが、民間が主体のハード整備に関する補助金は、今のところない状況である。しかし、地方創生にとつて漁業振興による雇用の創出、産業の活性化は重要な施策である。地方創生交付金の運用の弾力化や補助金メニューの新設等の可能性はあると考えるので、今後の国の動きを注視していきたい。

竹内滋泰 (自民党市議員)

安全・安心なまちづくりを

問 蒲郡警察署管内での最近の振り込め詐欺の認知件数と被害額は。また、撲滅に向けた警察署と連携

した市の取り組みは。

答 平成28年の認知件数は8件で、被害額は約5千8百万円となっている。詐欺の前兆を把握した警察署からの要請を受けて、防災行政無線や安心ひろめーるを活用して、市民に周知を図っている。

問 通学路の安全対策について伺う。

答 蒲郡警察署、東三河建設事務所等の関係機関で組織する通学路安全対策連絡協議会を設置して、通学路の安全点検及び安全確保に取り組んでいる。法律等の問題から早急な対応が困難なケースも多いが、危険に対する問題意識を協議会で共有し、安全対策の方向性を協議することで着実に取り組みを進めている。

景観計画の策定を

問 景観計画策定に向けた市の取り組みは。

答 現在、市の特性把握やアンケートによる市民意識調査等の基礎調査に並行して、学識経験者等で組

織する計画策定委員会の設置を準備している。計画は景観条例を制定した上での策定を想定している。早ければ30年度中の計画策定に向け、適時進捗管理を行いながら進めていきたい。

鈴木貴晶 (自由クラブ)

ヘルプマーク等の導入と周知について

問 市はヘルプカードに類似する安心カードを配布しているが、全国的に認知度が高まりつつあるヘルプマークやヘルプカードの導入と周知についてどのように考えているか。

答 ヘルプマークは県が導入していないので、十



安心ひろメールの登録はこちらから





分に認知されていない。まずはホームページ等で紹介し、導入は県をはじめ他の自治体の取り組みを注視し、研究していきたい。また、ヘルプカードは類似する安心カードの周知を進めていきたい。

空き家対策に補助制度の導入を

問 空き家バンクを実施している市町村の多くには、なんらかの補助制度がある。DIYで物件をリノベーションする際に補助制度を導入してはどうか。

答 まずは空き家バンクの登録物件を増やすため、

空き家の所有者に直接登録のPRをしていく。補助制度は県内の調査を行った上で判断していきたい。

問 福岡県大牟田市では、DIYが可能な市営住宅の入居募集を行い、補助制度も導入している。DIY型市営住宅と補助制度に対する市の考えは。

答 市民ニーズを把握するため、入居希望者に意見を聞きながら検討していきたい。また、先進地の情報を収集していく。

青山義明（自民党市議員）

企業誘致について

問 柏原地区の次の企業用地候補地を、蒲郡市企業用地確保検討委員会が選定した4カ所から選定してほしいが、市はどのように考えているか。

答 まずは柏原地区をできるだけ早く造成、分譲することに専念し、ある程度見通しがついた段階で、次の候補地を検討していく必要があると考えている。

児童クラブ利用手数料、保育料について

問 国の幼児教育無償化に向けた取り組みに、どのように対応しているか。

答 国の取り組みにあわせて保育料の軽減を図っている。

平成29年度からは市町村民税非課税世帯の第2子保育料を無料に、年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の保育料を、市町村民税非課税世帯の保育料と同額まで引き下げた。



健やかな成長が望まれる子どもたち

問 児童クラブ利用手数料、保育料の滞納状況は。

答 28年度決算において児童クラブ利用手数料は滞納件数63件、25万8千円、保育料は119件、約116万円となっている。

問 未収金を出さない、また回収するための対策について伺う。

答 児童クラブ、保育園とも口座振替推奨の徹底、保護者同意のもとでの児童手当からの充当といった対策をしている。

柴田安彦（無党派）

蒲南土地区画整理事業清算金について

問 清算金の状況について伺う。

答 過渡しの仮換地では1千万円以上が10件、2889㎡、合計金額1億6552万1千円。不足渡しの仮換地では1千万円以上が12件、4824㎡、合計金額2億9970万6千円となっている。

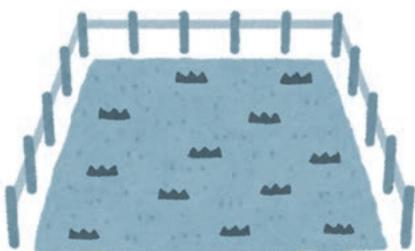
問 なぜ高額な清算金が発生したのか。

答 移転補償費の軽減のため、従前の建物を残すという方針で過渡しとなる換地設計を行ったことが原因と考えられる。

問 清算金の分割支払いや支払いの猶予、利息の低利子化・無利子化といった措置が必要ではないか。

答 高額な清算金の一括払いは困難であることが想定されるので、条例に基づき分割徴収の方法などを別に定めて、事務を進めていく。

特に利息については、納付される方の負担にならないように配慮しながら、対応方法を考えていきたい。市は路線価の見直しにより清算金を徴収する過渡しの地権者に対する説



明会を開催したが、自分の土地を使えなかった不足渡しの地権者に対して説明をしていない。今からでも遅くないので、説明責任を果たすべきではないか。

答 現在、各地権者に通知書を送付しており、問い合わせ等には個別に対応している。

喚田孝博（自民党市議員）

蒲南土地区画整理事業 路線価見直しの影響は

問 路線価見直しによる清算金の徴収・交付はどのようになるか。

答 過渡しによる徴収が28件、9436万5千円。交付は不足渡しによるもの



が12件、5609万9千円、換地不交付によるものが1237万5千円で、合計6847万4千円となる。

問 地権者への説明の時期は適切だったのか。

答 地権者の負担が大きくなるので、路線価見直しをせずに事業を完了させることを模索してきた。また、区画整理事業は実際に事業が終盤にならないと清算金額が定まらず、説明ができなかった。このため、路線価見直しをせずに事業を完了させることができないと判明した時点で、説明会を開催した。

問 過渡し部分を保留地に設定するなどの激変緩和措置ができないか。

答 内部での検討、顧問弁護士との協議などを進めてきたが、有効な手段はないと考えている。過渡し部分の保留地設定については、県に確認をしたい。

消防団の充実・強化を

問 機能別団員・分団制度の創設への考えは。



答 少子化の進展やサラリーマン団員の増加により、大幅な定数割れが起きる可能性があるため、具体的に検討していきたい。

尾崎広道（自由クラブ）

公共施設マネジメント について

問 余裕教室のある学校等の多目的利用の考えは。

答 学校に子育て支援機能、高齢者向け機能、多世代交流機能、地域自治機能を集約し、多様な活動を行える交流拠点となる施設を整備し、コミュニティの維持・活性化を図ることを基

本的な考え方としている。

問 公民館等の地域利用型施設を縮減した場合、その地区へ補助金を交付するという方法はどうか。

答 縮減されることになったコストの一部は、新たなニーズへの対応や魅力ある街づくりにつながる施策に活用したい。

子どもへの緊急食糧援助 について

問 夏休み期間中に支援をした結果を伺う。

答 10件の家庭に食糧支援を実施した。夏休み期間中の子どもたちの欠食状態を少しでも防げたのではないかと考えている。

子育てフェスティバル について

問 本事業の目的と入場者数を伺う。

答 子ども・子育て支援施策を広くお知らせし、子育て世代のニーズ把握、潜在保育士等の発掘、保育園・幼稚園・こども園の紹介を目的に開催している。



賑わった子育てフェスティバル

今年度は8月に開催し、50人来場いただいた。

鎌田篤司（自民党市議員）

介護保険者統合への対応は

問 平成30年4月から介護保険者が東三河広域連合に統合されるが、本市にとってのメリットを伺う。

答 居住する市町村のみに利用が限定されていた地域密着型サービスが東三河8市町村全てで利用できるようになる。また、介護認定までの期間が短縮でき



市民総ぐるみ防災訓練

ると考えている。

問 不足する介護職員の確保策を伺う。

答 東三河広域連合では、新たな人材確保とシニア人材の活用促進を図り、介護職員初任者研修の受講料助成や、介護業務を補助する人材の登録等を行う介護サポーターバンクの設立等を考えている。

今後の防災対策について

問 国の中央防災会議では、東海地震の正確な予測は困難だと指摘している。

防災対策の見直しの考えは。

答 地震は突発的に発生するものとして防災訓練を実施してきている。指摘を前向きにとらえ、市民の防災意識を高めていきたい。大規模災害時に重要な役割を果たす陸上自衛隊豊川駐屯地の隊員数削減についての考えは。

答 国に東三河8市町村長の連名で現行体制の維持について要望書を提出した。引き続き大規模災害に備える観点から要望をしていきたい。

日恵野佳代

無党派・日本共産党

農業スイーツ本の発行を

問 東京でヒットしている農業版るぶのように、市の農産品を使ったスイーツ等の紹介誌を発刊し、新しい農業振興ができないか。提案は今後の参考にしていきたい。

農業従事者の婚活支援を

問 農家にとって後継者は大きな問題である。農業従事者に特化した婚活支援に取り組み考えは。

答 男女共同参画で婚活支援事業を実施しており、農業従事者にも参加していただければと考えている。

豪雨対策について

問 経験したことのない異常な豪雨が多く発生しているが、市の見解を伺う。

答 集中豪雨の正確な予測は困難だが、十分な注意が必要だと考えている。水害について調査したところ、記録が税務課

問 にしか残っていないかった。昭和46年から平成25年までの42年間で30回におよび水害によるり災者が出ている。



災害を忘れないようにする必要がある。水害対策をしっかりとりとるべきだと考えるが、市の見解を伺う。

答 水害が発生しないという考えは持っていない。状況を検証して効果的な対策を今後も検討していくことが重要だと考えている。

大向正義（自民党市議団）

立地適正化計画で
中心市街地の高度利用を

問 中心市街地の有効活用のため、策定中の立地適正化計画において、土地の高度利用を検討すべきではないか。

答 蒲郡駅周辺には容積率400%の商業地域があり、高容積の建築物が建てられる。本計画では、現在の土地利用規制以上に高度利用を図ることは難しいと考えている。

人間ドック事業の収支は

問 人間ドック事業の収支状況を伺う。

答 平成28年度決算では、検査料収入が約5千7百万円に対し、支出が約1億3千2百万円で、市の負担額は約7千5百万円であった。



教育改革の考えは

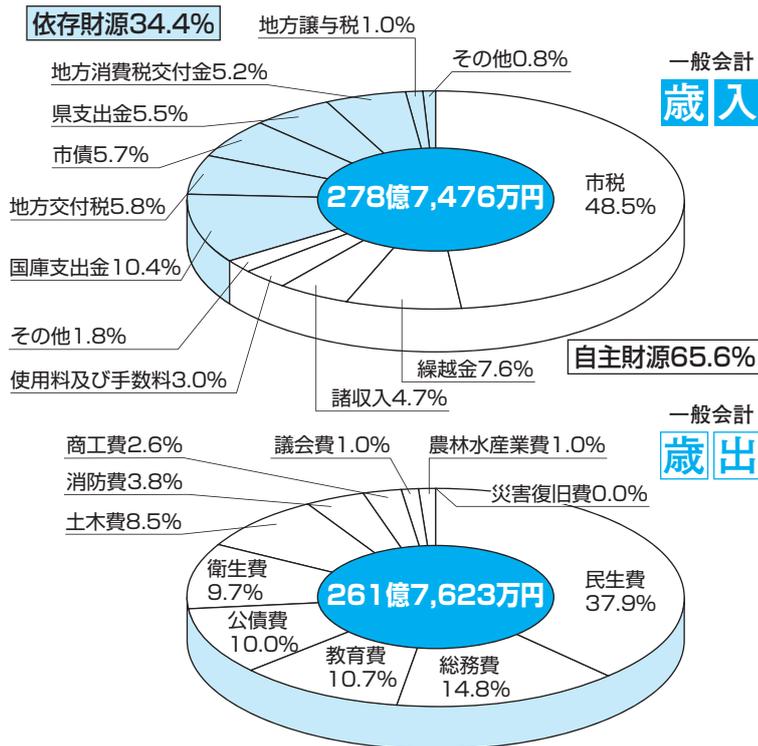
問 人間ドック事業の廃止による原資を活用することも考えられるが、市の教育改革の目玉である2学期制、少人数学級に続く教育改革の考えを伺う。

答 ICT機器を活用した学習活動を推進し、より効果的な教育ができればと考えている。また、地域コーディネーターの設置など、学校・保護者・地域がそれぞれの責任と役割を果たし、協働して子どもを守る環境の整備や教育課程の研究をしていきたい。

平成28年度一般会計決算 などを議決

9月市議会定例会は、9月6日から9月26日までの21日間の会期で開き、議案30件、意見書案3件を審議しました。平成28年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。

9月定例会
議案



平成28年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	278億7,476万円	261億7,623万円
特別会計	220億6,540万円	205億2,250万円
企業会計		
水道事業	収益的 20億2,660万円 資本的 3億3,161万円	16億6,675万円 9億7,161万円
病院事業	収益的 67億7,973万円 資本的 8億4,166万円	72億9,323万円 12億3,281万円
下水道事業	収益的 930億6,276万円 資本的 3億2,646万円	892億1,350万円 17億3,028万円

歳出前年度比 98・6%
一般会計の歳出は、前年度比98・6%で、歳入は同97・2%でした。

◎一般会計
平成28年度一般会計決算など13会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長稲吉郭哲）を9月6日に設置し、9月15日及び20日から22日までの4日間にわたり審査しました。決算審査特別委員会での主な質疑は次のとおりです。

決算審査 特別委員会から

問 防犯カメラの設置台数、場所、維持費用は。
答 相楽町、上本町、清田町、神ノ郷町、竹谷町、西浦町に、市の補助を受けて、総代区などが設置したカメラが10台ある。設置後の電

防犯カメラ設置事業

●歳出
■総務費
これを除いた実質収支額は15億3298万円の黒字です。
一般会計の歳入から歳出を引いた額は、16億9853万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の1億6555万円が含まれています。

特別会計決算(各会計別内訳)

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	91億3,816万円	90億5,597万円	8,219万円
介護保険事業	57億8,562万円	54億9,700万円	2億8,862万円
後期高齢者医療事業	18億9,892万円	18億6,826万円	3,066万円
土地区画整理事業	16億8,488万円	14億9,394万円	1億9,094万円
企業用地業造成事業	7,380万円	3,705万円	3,675万円
公共用地業公対策事業	7億17万円	9,206万円	6億811万円
下水道事業	27億613万円	24億3,565万円	2億7,048万円
三谷町財産区	6,428万円	3,197万円	3,231万円
西浦町財産区	1,344万円	1,060万円	284万円

※決算認定…議会が一般会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

9月定例会の日程

6日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕 決算審査特別委員会
7日	本会議〔一般質問〕
8日	本会議〔一般質問〕
11日	総務委員会
12日	経済委員会
13日	文教委員会
15日	決算審査特別委員会 議会運営委員会
20日	決算審査特別委員会
21日	決算審査特別委員会
22日	決算審査特別委員会 議会運営委員会理事会 議会運営委員会
26日	本会議〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

問 事業の状況、利用内容、

ワンコインお助けサービス

●民生費

燃料や故障時の修理費などの維持費用については、設置者負担となっている。設置場所を決定する際にトラブルはないか。

答 カメラを設置する際に、民家等が撮影範囲に入ってしまう場合は、総代区などが該当する方から承諾書をもらっている。市が直接設置している幹線道路の交差点は、道路に向けて設置しているため、承諾書はもらっていない。

問 事業の成果に対する考えは。

答 500円でサービスを受けられるという事で生活支援としての効果があった。また、シルバー人材センターへの委託により、高齢者の就労にもつながったと考

えは。

問 周知方法について伺う。

答 28年7月から事業を開始し、196件の利用があった。

問 主な利用内容は家庭のごみ出し、資源物持ち出し、屋内清掃である。毎年4月の民生児童委員協議会総会で紹介しており、今後も定期的に広報等でも周知していきたい。

●衛生費

楽しく子育てできる町づくり事業

問 事業内容について伺う。

答 育てにくさを感じている保護者が、子どもの発達を正しく受けとめ、子育てを楽しんでもらえるように、1歳児教室の開催や心理相談員と保健師が保育園に向き、保護者と保育士に助言する発達相談を行った。

問 実施事業のうち、発達相談の実績は。

答 相談に出向いた保育園は府相保育園をはじめ7園で、相談実績は10人だった。

問 公立保育園を中心に発達相談を行ったようだが、市内には幼稚園等もある。幼稚園等に対して実施の考えは。

答 広く事業の周知を行い、希望があれば幼稚園等にも出向いていきたい。

●農林水産業費

いちご交配用みつばち導入事業費補助金

問 事業内容と補助金の実績について伺う。

答 価格の安定や生産力の向上を目的に、農家のビニールハウスにみつばちを放つて、いちごの受粉を行う経費の10%に当たる額または上限額2万円を補助した。JA蒲郡市に養蜂業者との調整や補助金の申請を行っていたが、補助件数は39件だった。

問 評判がよい事業だが、継続の考えは。

答 30年度まで補助金を交付するが、その後については、今回の事業実績を生かして、それぞれで取り組んでいたかどうかになる。

●土工費

奨励措置対象事業奨励金

問 奨励措置対象事業奨励金の開始以来の支出額は。

答 18年度から22年度の5年間の事業であったが、奨励金は28年度が最後の支払いである。86件が交付対象となり、最終的な奨励金交付総額は4億9496万1200円であった。

問 事業をどのように評価しているか。

答 リーマンショックなど厳しい経済状況の下、5年間で約325億円の投資が行われ、経済効果があったものと考えている。

問 交付金制度の再開の考えは。

答 本市には企業再投資促進補助金の制度があるが、中小企業に対し、こういったことができるかも含めて検討したい。

●土木費

輸出入荷物助成事業負担金

問 28年度に要綱を一部改正した輸出入荷物助成事業の実績を伺う。

答 完成自動車を12万8258台輸出し、限度額の5百万円を助成した。

問 要綱では完成自動車と木材が助成対象となっているが、その比率は。





学校給食センター

答 すべて完成自動車で、木材はゼロであった。
 なお、28年度の木材の輸入は1万8419㎡で、内訳は原木が3568㎡、合板が1万4851㎡であり、年々減ってきている。

●教育費

学校給食センター
 アレルギー室改修工事費

問 今回の改修工事で卵除去食の提供が可能となったが、卵以外のアレルギーへの対応予定は。

答 卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かきが特にアレルギーの症例数が多い特定原材料とされているが、こうしたアレルギーを起こ

●最近3か年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

会計名	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計		0	0	0
特別会計	土地区画整理事業	2億8千万円	4億5千万円	3億円
	下水道事業	6億7千万円	6億円	5億4千万円
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	12億5千万円	12億5千万円	12億6千万円
合計		22億円	23億円	21億円

す食材が交差しないように、食材の入荷、下処理、上処理、煮炊き、配送までの専用ラインが必要となる。現在の施設では卵除去以外は困難と考えている。

◎水道事業会計
 収益的収支の状況は、3億1614万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は4億2907万円です。

◎病院事業会計
 収益的収支の状況は、5億7416万円の純損失を計上し、当年度未処分欠損金は143億7637万円

問 改正後の条例第3条に該当する任期付職員は、どういった職務を想定しているか。また、今後採用の予定があるか。

答 クラス担任持ちの非常

に増加しています。

◎モーターボート競走事業会計
 年間の売上額は877億6988万円で、前年度比3・5%の減、本場入場人員も9・0%の減となっています。

条例の改正
 ●一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
 (第50号議案)
 一定の期間内に終了することが見込まれる業務、または一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するため必要である場合などに、任期付職員または任期付短時間勤務職員を採用することができるように条例を改正します。

■意見書

- ①道路整備予算の確保及び道路整備にかかる補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書
 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣宛て
- ②定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣宛て
- ③精神障害者に交通運賃割引制度の適用を求める意見書
 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣宛て
 (○内の数字は、意見書案番号)

■陳情

- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書
 提出者 蒲郡市教員組合
 執行委員長 松本 康利氏 はじめ367名
 審査結果 採択
- 精神障害者に交通運賃割引制度の適用を求める意見書の提出を求める陳情
 提出者 蒲郡精神障害者地域家族会
 会長 坂口 孝行氏
 審査結果 採択

■ 9月定例会で議決された平成29年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第3号)	保育園木造園舎補強工事費 6,313万8千円	3億7,339 万円	279億5,034 万円
	地籍調査素図等作成委託料 238万2千円		
	市道拾石五反田5号線改良 事業費 742万円		
	教育文化振興基金積立金 45万円		
	教育施設整備事業基金積立金 3億円		
一般会計 (第4号)	ユトリーナ蒲郡浴室用砂ろ過 装置等修繕費 1,497万円	1,497万円	279億6,531 万円
介護保険事業 特別会計 (第1号)	介護保険事業基金積立金 2億3,083万9千円	2億8,898 万円	62億4,638 万円
	国庫支出金等返還金 5,814万1千円		
病院事業 会計 (第1号)	資本的支出 医療器械備品購入費 6,000万円	6,000万円	9億8,330 万円

勤保育士と市民課の非常勤職員について、平成30年度から任期付職員での採用を予定しています。クラス担任持ちの非常勤保育士は現在40人いますが、来年度のクラス数等が確定していないため、保育士の採用数はどうなるか分かりません。市民課の職員は、10人程度の採用を予定しています。

● **本会議での主な論点**
賛成これまで非常勤職員で対応していたクラス担任持ちの保育士や市民課窓口職員が常勤職員となり、保育及び市民課窓口業務の更なる充実が期待できる。

反対公務の能率的運営のためと言えども認められず、任期を定めるのではなく、正規雇用を当たり前にするべきである。

● **市営住宅の入居要件を緩和**
(第51号議案)
31年1月から大塚住宅と力川住宅の2カ所の市営住宅で、60歳以上の方や身体障害者など安定した住宅確保の必要な方が1人でも入居できるようにします。また、契約の際に必要な連帯保証人を2人から1人とし、災害その他特別の事



市営大塚住宅

情によりやむを得ない場合には、猶予または必要なしとすることができるようになります。

● **経済委員会での主な質疑**
問 単身者向け住宅の増加による家族向け住宅の減少を不公平と感じる方に対して市はどのように考えているのか。
答 募集をかけても複数の住宅で空室が埋まらない状況です。また、単身入居が可能とする住宅は限定しており、家族向けの住宅が全くなくなるわけではありませので、影響は少ないと考えています。

● **運動サポートセンターを開設**
(第54号議案)

生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、11月から保健医療センター内に運動サポートセンターを開設します。利用できる方は特定保健指導該当者など一定の条件があり、使用料は1回200円です。

● **文教委員会での主な質疑**
問 運動サポートセンターの利用者数はどのくらいを見込んでいるか。

答 1日最大80人程度の利用を想定しており、稼働率等を勘案すると、年間で1万2千5百人の利用を見込んでいます。

問 運動サポートセンターは、小中学生や高齢者も利用可能か。

答 肥満の方や血糖値の高い方などを対象にしており、年齢制限は特に考えていません。

その他の議案

● **財産の交換について**
(第57号議案)

ラグーナ蒲郡地区における未利用地の開発を促進するため、海陽町内の土地をトヨタ自動車株式会社と交換します。

● **本会議での主な論点**

賛成これまでに海陽町内では、海陽多目的広場の整備、ラグーナテンボスの集客等により賑わいが創出された。今後も民間所有地での新たな事業展開により大きな変化が期待され、土地交換は必要だと考える。

反対市、県企業庁、トヨタの3者協定により、交換後の市の土地は企業庁に開発用地として無償譲渡され、開発の費用負担は特別な扱いがされる。公平な行政とは言えず、情報公開と説明責任が基本であるが、これまで説明しなかった市の対応は批判に値する。

反対市から企業庁への土地の無償譲渡は議決が必要ないと判断される可能性がある。議決がなければ、市民は自分たちの財産の処分を知らされないままである。大企業や県を優先し、市民の暮らしを置き去りとすることに反対である。

■ 全会一致で可決・同意・認定した議案 (○内の数字は議案、意見書番号)

- ⑤1 市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑤2 東三河都市計画ラグーナ蒲郡地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- ⑤3 都市公園条例の一部改正
- ⑤4 保健医療センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑤5 市民病院特定認定再生医療等委員会条例の一部改正
- ⑤6 教育委員会委員の任命
- ⑤8 市道の路線認定、廃止及び変更
- ⑤9 工事請負契約の締結(移動系防災行政無線施設整備工事)
- ⑥0 平成28年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑥5 平成28年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥7 平成28年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥9 平成28年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥8 平成28年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦1 平成28年度水道事業会計決算の認定
- ⑦0 平成28年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦4 平成29年度一般会計補正予算(第3号)
- ⑦2 平成28年度病院事業会計決算の認定
- ⑦6 平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑦5 平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑦8 平成29年度病院事業会計補正予算(第1号)
- ⑦7 平成29年度水道事業会計補正予算(第1号)
- ⑦9 平成29年度一般会計補正予算(第4号)

意見書案① 道路整備予算の確保及び道路整備にかかる補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書
 意見書案② 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
 意見書案③ 精神障害者に交通運賃割引制度の適用を求める意見書

■ 賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対 欠：欠席

議案番号	議案名	会派・議員名																				
		自由民主党 蒲郡市議団					蒲郡自由クラブ				公明党 蒲郡市議団		無会派									
		大場康議	伴捷文	喚田孝博	大向正義	鎌田篤司	竹内滋泰	青山義明	尾崎広道	鈴木基夫	広中昇平	稲吉郭哲	牧野泰広	鈴木貴晶	伊藤勝美	松本昌成	大竹利信	日恵野佳代	来本健作	新実祥悟	柴田安彦	
50	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	
57	財産の交換	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
61	平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
62	平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
63	平成28年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
64	平成28年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
66	平成28年度企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
73	平成28年度モーターボート競走事業会計決算の認定	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●

※大場康議議員は議長職により採決には参加していません。

児童及び乳幼児の市議会傍聴について

9月市議会定例会から、議長として「児童及び乳幼児の傍聴を認める」判断をいたしましたのでご報告いたします。
 6月市議会定例会の際に児童の傍聴の可否について議論がおり、私は傍聴規則を見直して児童及び乳幼児の傍聴を認める基準を明確にする必要があると考えました。そこで、議長提案として傍聴規則改正を議会運営委員会理事会に申し入れました。

理事会では、児童及び乳幼児の傍聴に関する部分だけでなく、傍聴規則全体を見直すべきではないかという意見もあり、規則改正については継続協議となりましたが、理事会の総意として、児童及び乳幼児の傍聴は認めたい考えでありました。

私は、この理事会の総意を考え合わせ、児童及び乳幼児の傍聴については冒頭の判断をしたものでございます。今後も、多くの方々に傍聴していただけるように、開かれた議会を目指して参りますので、よろしくお願いいたします。

蒲郡市議会議長 大場康議

委員会通信

山村都市交流拠点施設整備について

9月11日に開かれた総務委員会において、山村都市交流拠点施設整備について報告がありました。

山村都市交流施設は、平成20年12月の「設楽ダム建設同意に係る確約事項」に基づき、豊川下流域5市（豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市）がダムサイト土捨場を活用し、子どもたちの自然体験学習をはじめ、ダム湖を訪れる多くの人々が年齢を問わず幅広い分野で利用でき、交流を通して住民の福利に貢献できることを目的に整備することを約束した施設です。

国の設楽ダム建設に伴う付替道路用地の買収と歩道を合わせ、下流域5市は山村交流拠点施設のための用地買収を29年度から開始します。下流域5市を代表して、豊橋市が土地の先行取

得を行い、用地取得に係る経費は約1億7千万円です。29、30年度に用地買収。31年度から34年度までに残土受け入れ及び整地。35、36年度に施設の基本設計及び実施設計。37、38年度に建設工事を行って施設が完成する予定です。



設楽町田峯地区での水源地交流

東三河広域連合介護保険事業計画について

9月13日に開かれた文教委員会において、東三河広域連合介護保険事業計画について中間報告がありました。30年4月から東三河8市町村の介護保険者が東三

河広域連合に統合されます。本計画は介護保険法に基づき、東三河広域連合が策定中のものです。

計画の基本理念に「いつまでも健やかで安心して暮らせる東三河の実現」を掲げ、3つの基本目標と8つの基本施策が示されています。この基本施策に基づき、様々な事業が実施される予定です。

また、これまで各市町村が取り組んできた地域包括ケアシステムを継承しつつ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、3つの視点を基本に東三河版地域包括ケアシステムの構築を目指します。

なお、介護保険料は次期介護報酬の改定内容が明確になる30年1月をめどに最終報告される予定です。



委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月に議会運営委員会が、10月に総務委員会が行政視察を行いました。視察地及び視察項目をお知らせします。

●議会運営委員会 7月13日～14日

飯能市 / タブレット端末の導入及び活用
 予算決算の審査方法、委員会運営
 海老名市 / 予算決算の審査方法、委員会運営



●総務委員会 10月3日～5日

塩竈市 / 震災後の防災・減災の取り組み
 上尾市 / 公共施設マネジメント
 北本市 / セーフコミュニティ
 町田市 / 包括外部監査制度



議会日誌

7月6日から10月5日

7月

13日～14日 議会運営委員会行政視察

8月

24日 全員協議会
議会運営委員会理事会

28日 9月定例会招集告示
議案説明会

31日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会

9月

6日～26日 9月定例会
26日 議会だより編集委員会

10月

2日 議会だより編集委員会
3日～5日 総務委員会行政視察



東三河広域連合議会

8月8日、9日に東三河広域連合議会8月定例会が開催されました。今定例会では、平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定について、審議し、原案のとおり認定されました。

また、8人の議員が一般質問を行い、蒲郡市選出の鎌田篤司議員が東三河広域連合の今後の取り組みについて質問をしました。

議会だよりは点字版、テープ版・CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ

「あい」の皆さん、テープ版・CD版は音訳グループ「声」の皆さんのご協力で行われています。

また、議会だよりは、三河塩津駅を除く市内JR3駅、名鉄蒲郡駅のほか市民病院や市立図書館にも置いてあります。

12月定例会予定

12月市議会定例会は、12月6日(水)に開会する予定です。

詳しい日程は、11月30日(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般

議会だよりをスマホへ配信します!

QRコードを読み込むか「マチイロ」で検索



無料です!

質問の内容は、市役所1階ロビーや市議会ホームページでもお知らせします。本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で先着順に傍聴証をお渡しくださいます。ぜひ傍聴にお越しください。



9月定例会では、平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定から平成28年度モータースポーツ競走事業会計決算の認定までの13議案を決算審査特別委員会に付託して審査しました。審査期間は9月15日及び20日から22日までの4日間で収支全般にわたり、質疑を行い慎重に審査しました。審査にあたり、決算書、決算説明書、主要施策の成果に関する報告書、決算審査意見書、その他補足資料が配布されました。

決算審査特別委員会は、市の予算が適法に目的どおり使われたかという観点から審査し、翌年度の予算編成や将来の財政計画に反映させるという重要な役割を担っています。

この決算審査特別委員会は傍聴ができます。毎年9月に市役所8階の第1委員会室で開催しますので、時間の許す方は足を運んでみてください。

今月の紙 運動サポートセンター

11月から、生活習慣病予防と改善を目的に保健医療センター内に運動サポートセンターを開設します。専門の健康運動指導士がエアロバイク等の運動機器を使用し、一人ひとりにあった運動指導をします。対象者は、特定保健指導に該当する方や高血糖の方など、一定の条件がありますので、詳しくは健康推進課(TEL67-1151)へお問い合わせください。当センターを利用して健康寿命を延ばしましょう!

